



2026年6月期 第1四半期決算説明資料

2025年11月13日

株式会社マーケットエンタープライズ

証券コード：3135





Agenda

1

2026年6月期 第1四半期決算概況 (P.2～)

2

セグメント別事業概況 (P.9～)

3

連結業績まとめ (P.28～)

4

Appendix (P.31～)

1

2026年6月期 第1四半期決算概況



2026年6月期 第1四半期決算ハイライト

売上高・売上総利益

✓ 売上高については、前年同期比で増収。売上総利益については、個人向けリユース事業の前期4Q販売好調の反動（粗利率の高い個人向け商材の期首在庫減※）により売上総利益率が低下し、ほぼ前期並みで推移（※1Q末在庫についてはP20参照）

・売上高	:	6,334百万円（前年同期比 + 15.3%）
・売上総利益	:	2,002百万円（前年同期比 + 1.1%）

営業損失

✓ 販管費率は引き続き改善傾向を継続したものの、モバイル通信事業の広告宣伝において一時的な非効率が生じたことによる売上総利益率の低下を賄うには至らず

・営業損失	:	△ 80百万円（前年同期は69百万円の利益）
-------	---	------------------------

経常損失・純損失

✓ 上記の結果、

・経常損失	:	△ 85百万円（前年同期は25百万円の利益）
・四半期純損失	:	△107百万円（前年同期は△48百万円の損失）

2026年6月期 業績見通し

- ✓ 売上高・売上総利益：個人向けリユース業績の先行指標である、①買取依頼総数が過去最高水準で推移（※詳細P18）、
②2Q期首在庫も1Q期首在庫と比較し98百万円増加（※詳細P20）
➡ 需要のシーズナリティもあり、期末に向け右肩上がりで増収増益の見通しは変わらず
- ✓ 営業利益以下：増収増益に伴い2Q以降、黒字化予想

(単位：百万円)	2026.6 1Q	2026.6期 通期予想	進捗率
売上高	6,334	30,000	21.1%
営業利益（△は損失）	△ 80	1,100	- %
経常利益（△は損失）	△ 85	1,050	- %
親会社株主に帰属する 純利益（△は損失）	△ 107	650	- %

2026年6月期 第1四半期 連結損益計算書



✓ 引き続き増収基調は堅持。当期1Qは粗利率低下の影響で減益

(単位：百万円)	2025.6 1Q	2026.6 1Q	増減	前年同期比
売上高	5,492	6,334	842	115.3%
売上総利益	1,980 (36.1%)	2,002 (31.6%)	21	101.1%
営業利益 (△は損失)	69 (1.3%)	△ 80 (- %)	△149	-
経常利益 (△は損失)	25 (0.5%) (参考：デリバティブ評価損 △31)	△ 85 (- %)	△111	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△ 48 (- %)	△107 (- %)	△ 59	-

※括弧内は利益率

2026年6月期 第1四半期計画と実績の差異要因

✓ 売上・営業利益の主な計画比差異要因は以下の通り

2026.6
1Q

差異発生

個人向けリユース

- ・ 買取依頼数および1Q末在庫高は増加も高粗利商品へのリーチ数が想定未達

モバイル通信

- ・ 広告宣伝に一時的な非効率が発生。CVR（コンバージョンレート）が低下し、新規回線の契約獲得数が計画に届かず

2026.6
2Q

改善状況

個人向けリユース ⇨ 進行中

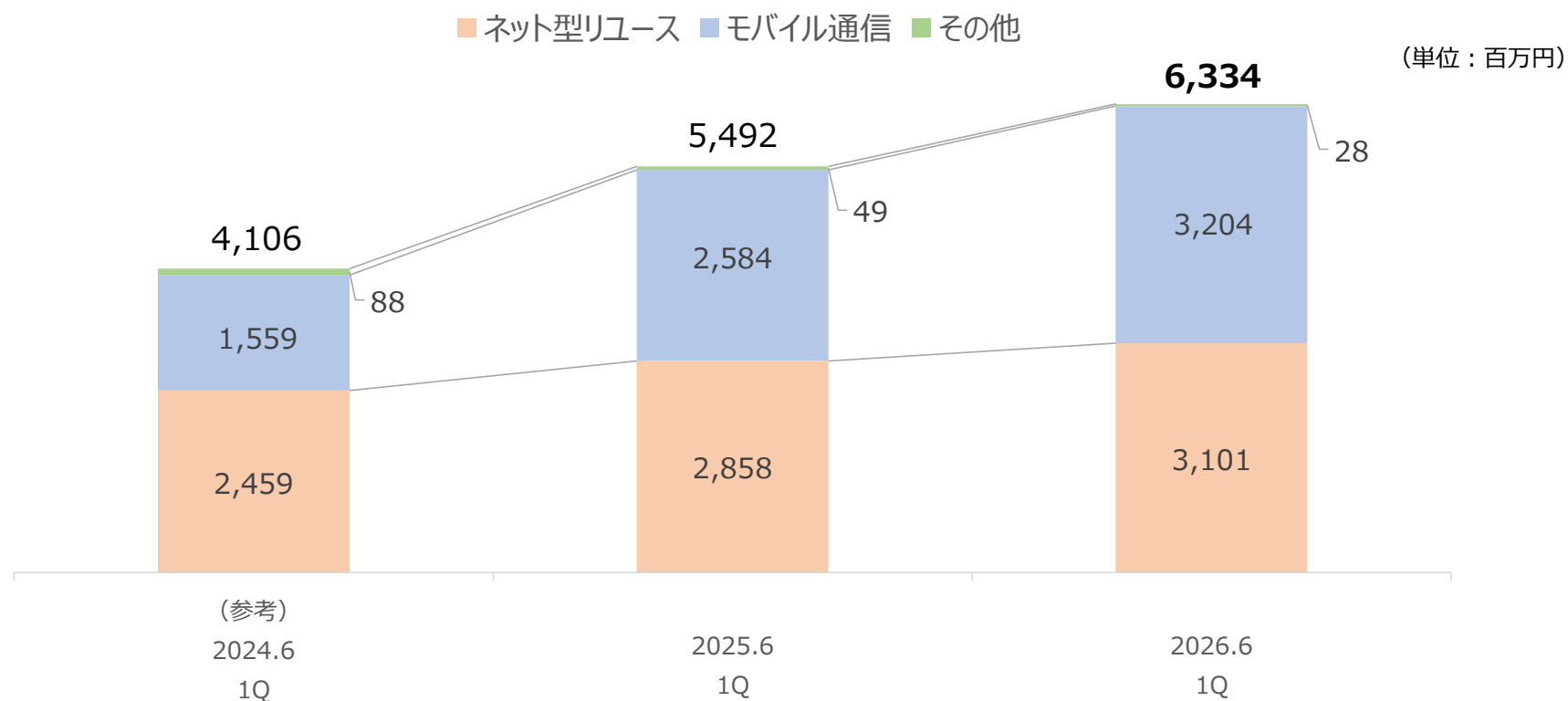
- ・ スマート買取、オートコールシステム等生産性向上策の進捗により、買取適格案件の掘り起こしが進み買取総件数が増加

モバイル通信 ➡ 対応済み

- ・ マーケティング施策の修正によりCVRは改善傾向

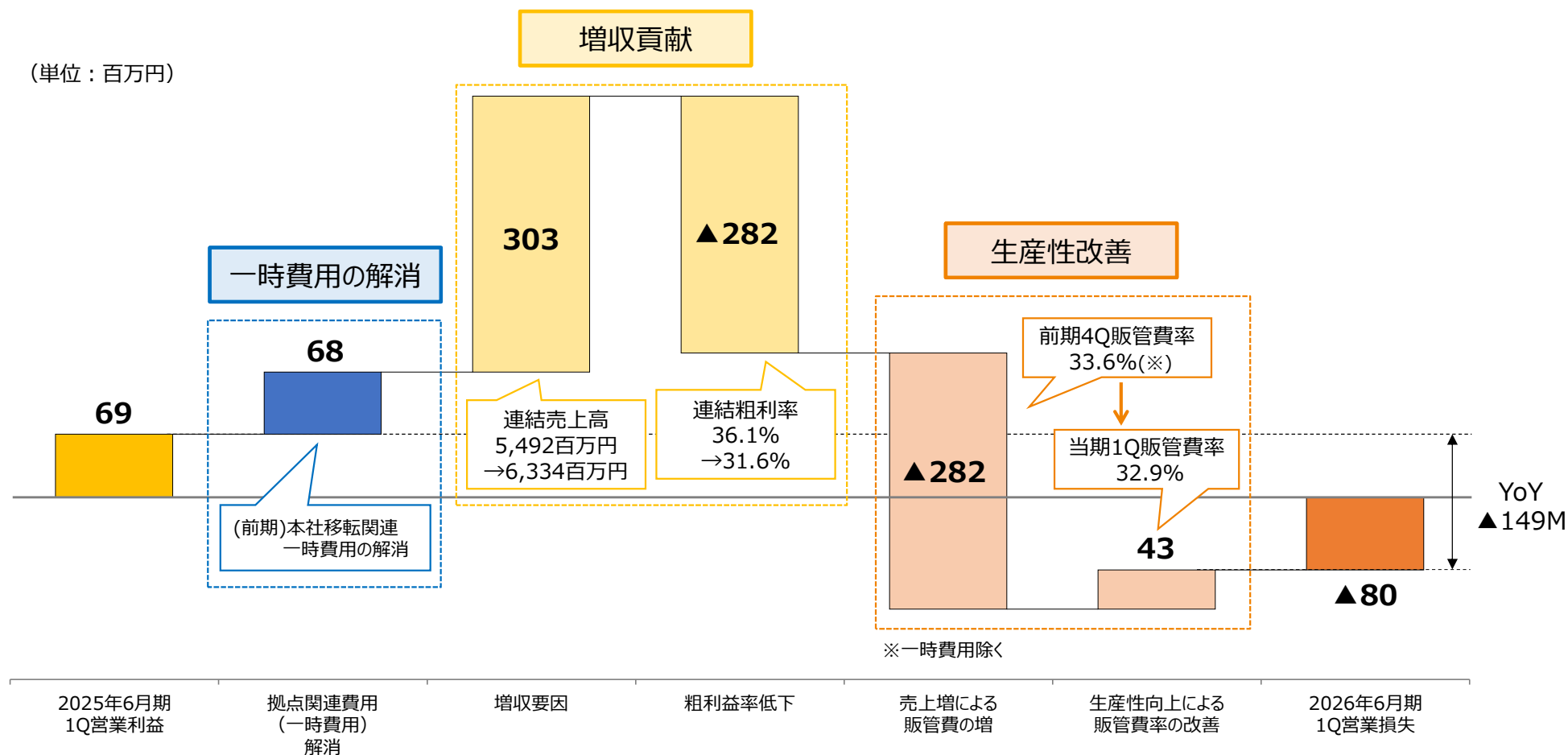
2026年6月期 第1四半期 セグメント別売上高

- ✓ ネット型リユースは、高額商材の取扱高拡大が進み増収基調継続（前年同期比+8.5%）
- ✓ モバイル通信は、保有回線数の増が続くとともに、ARPUも高い水準で安定（同+24.0%）



2026年6月期 第1四半期 営業利益の増減益分析

✓ 増収分を粗利率の低下がほぼ相殺。販管費を賄うだけの利益を確保できず営業減益



2

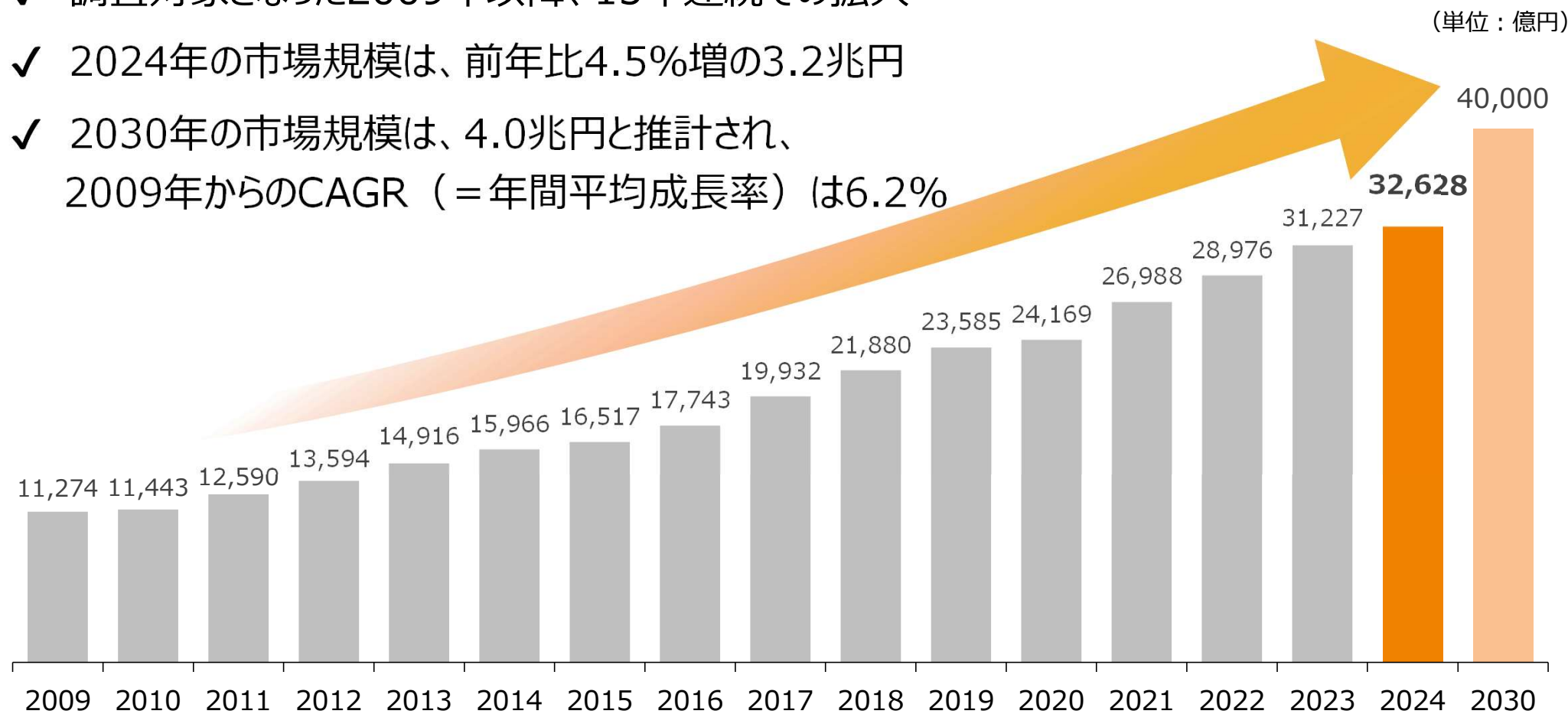
セグメント別事業概況



ネット型リユース事業

当社の市場認識①：リユース市場の拡大

- ✓ 調査対象となった2009年以降、15年連続での拡大
- ✓ 2024年の市場規模は、前年比4.5%増の3.2兆円
- ✓ 2030年の市場規模は、4.0兆円と推計され、
2009年からのCAGR（＝年間平均成長率）は6.2%



出典：リユース経済新聞より当社作成

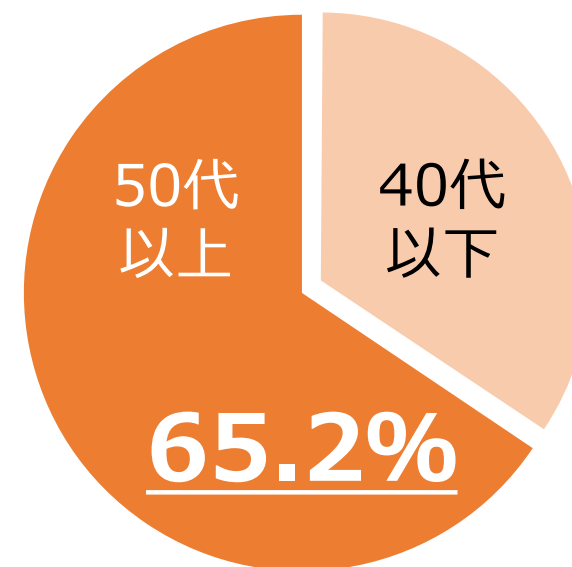
当社の市場認識②：潜在リユース市場

✓「かくれ資産」は約67兆円。「かくれ資産」の65%は50代以上のシニア層が保有

● リユース市場のポテンシャル



● 「かくれ資産」の年代構成比



出典：顕在市場＝『リユース経済新聞』、かくれ資産＝ニッセイ基礎研究所・メルカリ共同調査、過去1年間に不要となった製品＝経済産業省『電子商取引に関する市場調査』

ネット型リユース事業 2026年6月期 第1四半期実績



- ✓ 売上高 : 31億01百万円 (前年同期比+ 8.5%)
 - ✓ 売上総利益 : 12億60百万円 (前年同期比+ 3.7%)
 - ✓ セグメント利益 : 1億67百万円 (前年同期比△25.9%)
- 主に個人向けリユースにおいて、買取総件数の増により増収したが、広告宣伝費の増によりセグメント利益は減益

(単位：百万円)		1Q		2Q		3Q		4Q		計		
売上高	2025.6期	ネット型リユース	2,858	(-)	3,174	(-)	3,120	(-)	3,568	(-)	12,722	(-)
		個人向けリユース	2,788	(-)	3,096	(-)	3,025	(-)	3,476	(-)	12,386	(-)
		おいくら	70	(-)	77	(-)	94	(-)	92	(-)	335	(-)
	2026.6期	ネット型リユース	3,101	(108.5%)								
		個人向けリユース	3,008	(107.9%)								
		おいくら	93	(131.5%)								

※括弧内は前年同期比



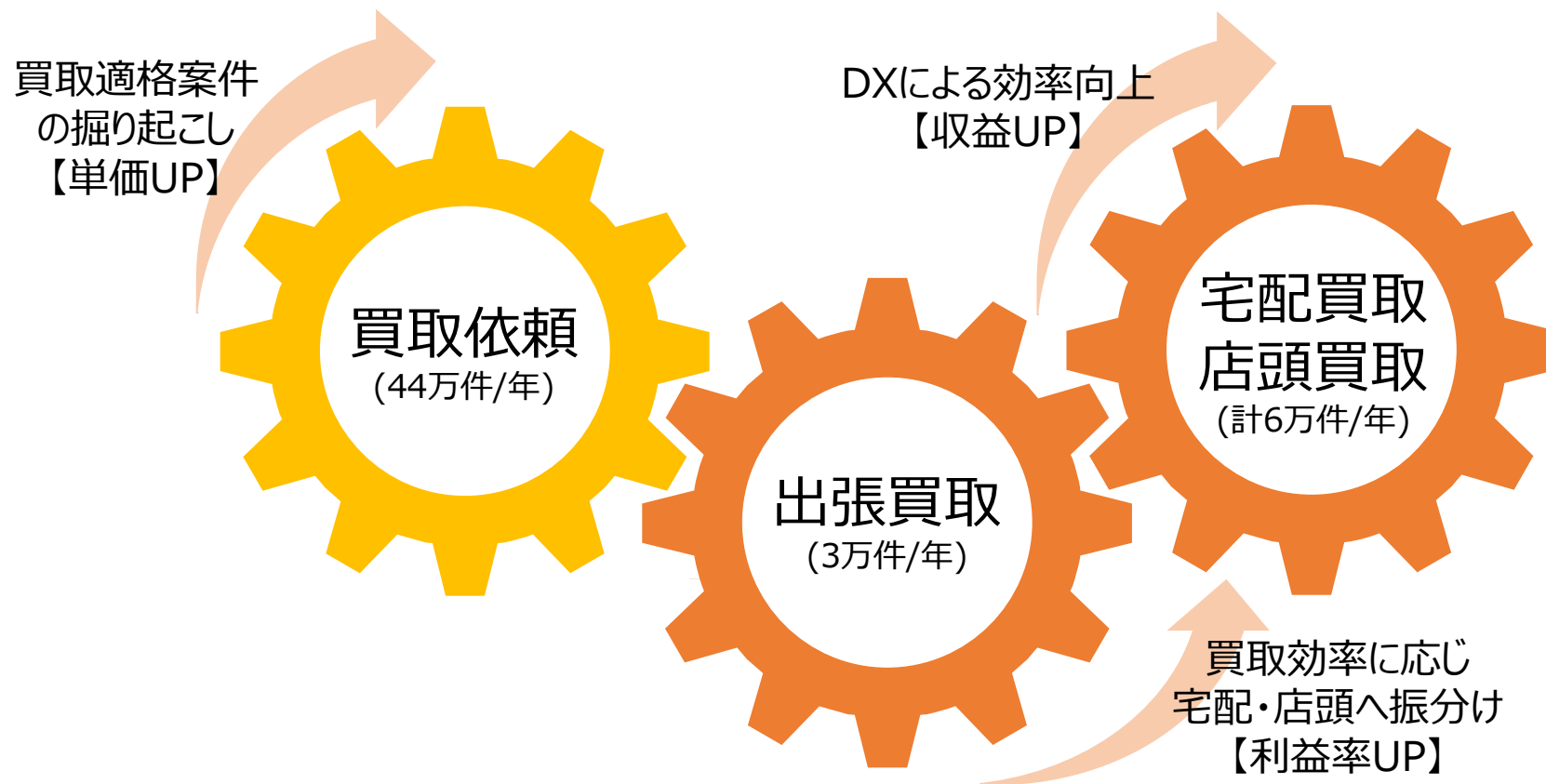
ネット型リユース事業

①個人向けリユース

②おいくら

個人向けリユース①：重点戦略

- ✓ デジタルマーケティングの強みを活かし、年間約44万件の買取依頼を獲得
- ✓ 能力増強したコンタクトセンター(CC)でのスコアリングにより、買取適格案件を掘り起こし
- ✓ CCとDXの組合せにより、もっとも効率的な買取チャネル(出張/宅配/店頭)にて買い取り



個人向けリユース②：2026年6月期 第1四半期実績

- ✓ 売上高：30億08百万円（前年同期比+7.9%）
 ✓ 粗利益：11億67百万円（前年同期比+1.8%）
- 高額商材の取扱高拡大による粗利率の低下が
 想定をやや上回って推移

(単位：百万円)		1Q	2Q	3Q	4Q	計
2025.6期	売上高	2,788 (-)	3,096 (-)	3,025 (-)	3,476 (-)	12,386 (-)
	(内訳)					
	個人向け商材	1,930 (-)	1,960 (-)	1,911 (-)	2,219 (-)	8,022 (-)
	中古農機具	570 (-)	751 (-)	679 (-)	837 (-)	2,838 (-)
	中古自動車	258 (-)	357 (-)	399 (-)	385 (-)	1,401 (-)
	粗利額	1,147 (-)	1,151 (-)	1,165 (-)	1,308 (-)	4,772 (-)
2025.6期	粗利率	41.1% (-)	37.2% (-)	38.5% (-)	37.6% (-)	38.5% (-)
	[参考:個人向け商材]	[49.6%] (-)	[47.4%] (-)	[48.4%] (-)	[47.3%] (-)	[48.1%] (-)
	売上高	3,008 (107.9%)				
	(内訳)					
	個人向け商材	2,091 (108.3%)				
	中古農機具	573 (100.6%)				
2025.6期	中古自動車	306 (118.5%)				
	粗利額	1,167 (101.8%)				
	粗利率	38.8% (△2.3p)				
	[参考:個人向け商材]	[45.2%] (△4.4p)				

※1 内訳にその他売上（旧メディア事業からの移管分）は含めていないため、内訳計は売上計と一致しません。 ※2 括弧内は前年同期比

個人向けリユース③:直近のアクション概要 (1Q)

個人向け商材

出品作業のDX化

✓ 商品写真の撮影・編集など出品作業をDX化。現在二次フェーズとして、AIを活用した商品情報の生成を試行中

スマート買取の運用範囲拡大

✓ スマート買取（買取依頼～買取までのプロセス自動化）で対応可能な商材カテゴリを拡大

TGS2025・企業ブース協賛

✓ 東京ゲームショウ
出展企業*に中古
ゲーミングPCを協賛



* 7 Digital Labs (<https://7digilabs.com/>)

新規業務提携 (2社)

✓ 8/29 三井不動産レジデンシャル
(出張買取)



✓ 9/1 Azoop
(車両売買)



中古農機具

EXPO2025・ナショナルデー参加

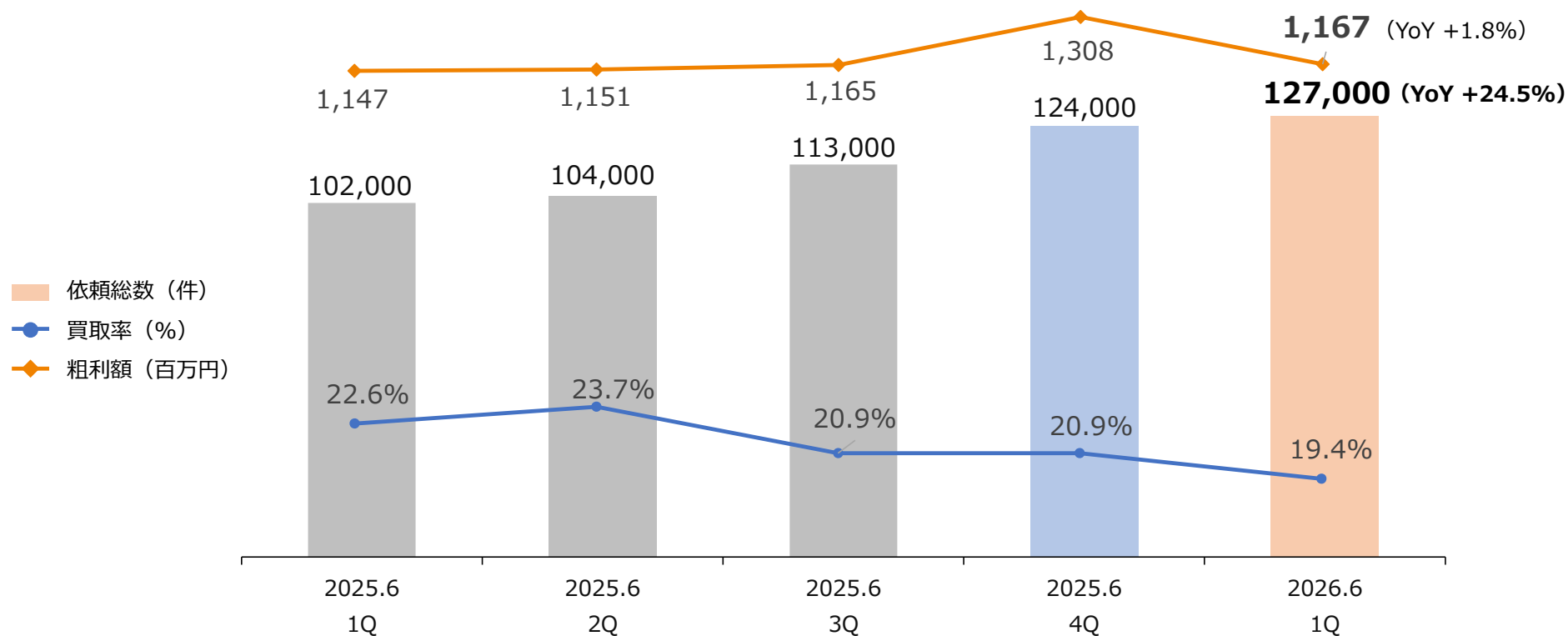
✓ 大阪・関西万博で行われた、当社中古
農機具輸出国の一つであるモルドバ共和国
のナショナルデーに賓客参加



個人向けリユース④：買取依頼総数推移

✓ 買取依頼総数はQベースで過去最高。
今後、オートメーション化も含めた買取率の向上を見込む

四半期別 粗利額・依頼総数推移



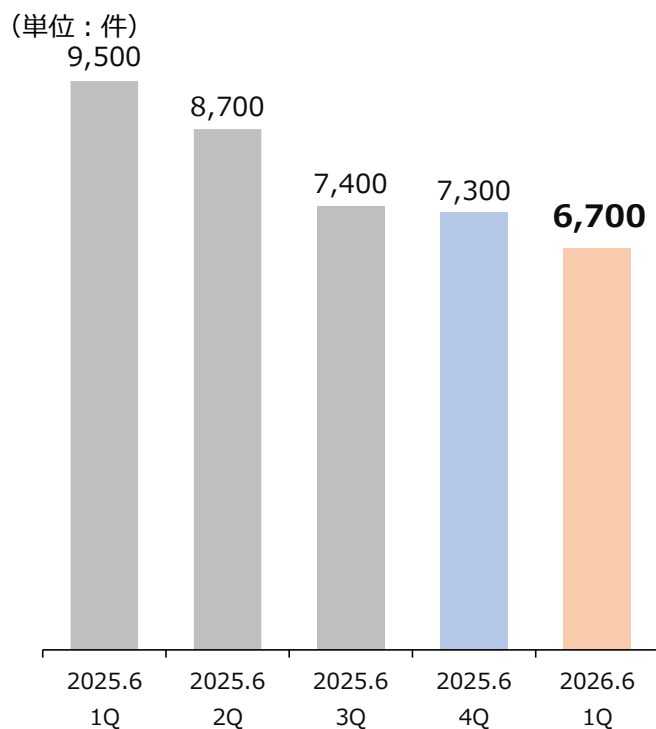
個人向けリユース⑤：チャネル別買取件数推移

✓ 買取依頼総数の増加を受け、1Q閑散期においても買取総件数は需要期に迫る水準に

(買取総件数：前期4Q(需要期) = 25,900件 → 当期1Q(閑散期) = 24,600件)

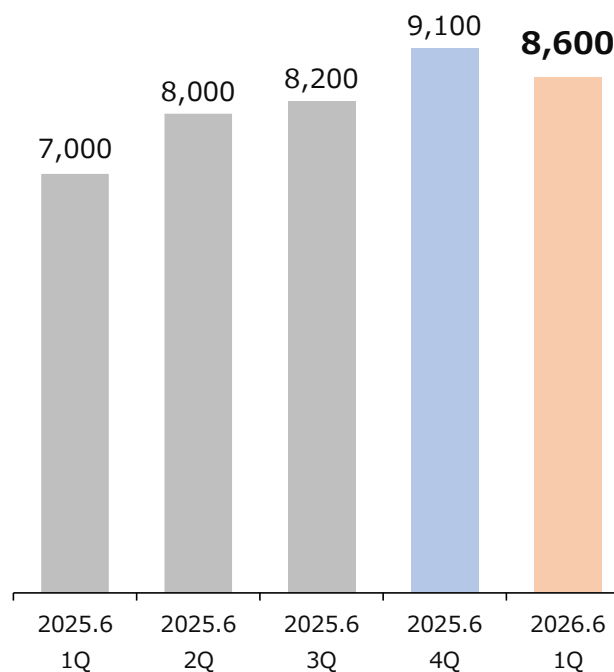
✓ また、買取チャネルの最適化は引き続き順調に進捗。生産性の向上基調づく

出張買取件数推移

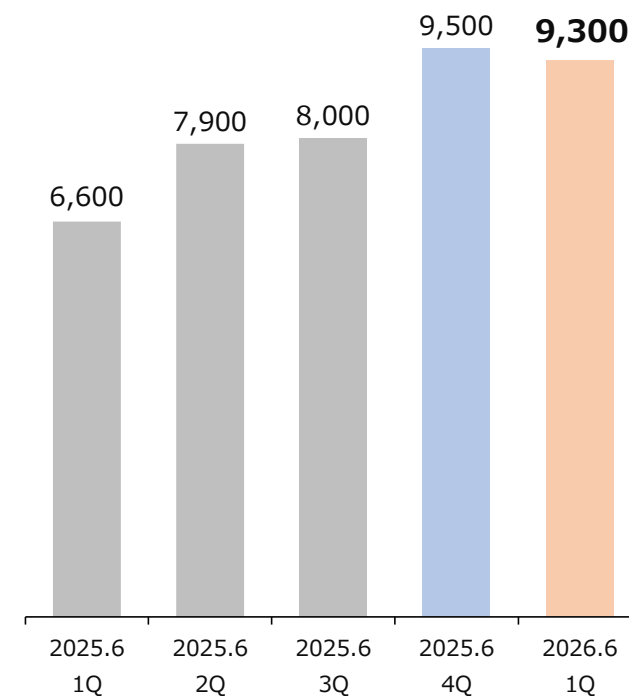


※ 中古農機具・中古自動車は出張買取に計上しております。

宅配買取件数推移

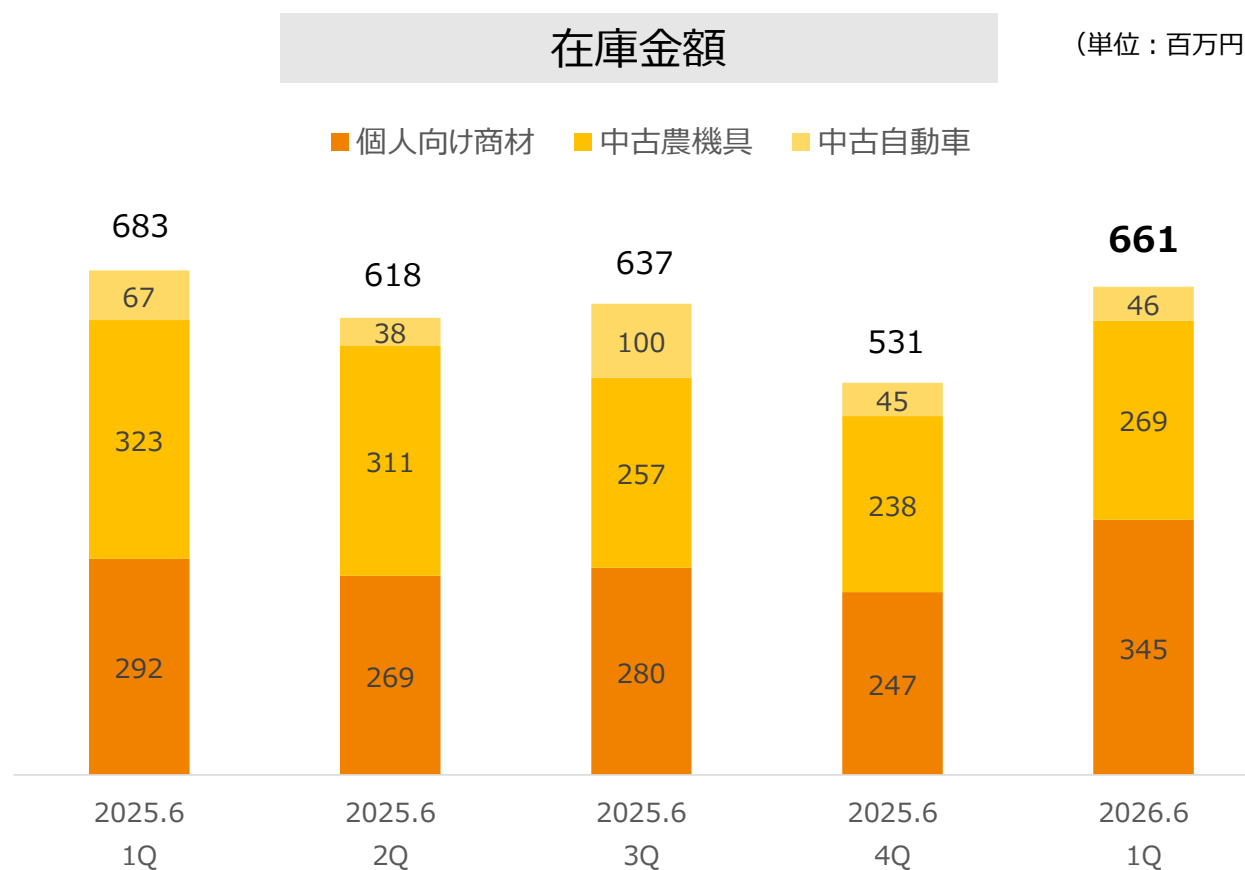


店頭買取件数推移



個人向けリユース⑥：在庫状況

✓ 相対的に粗利率の高い「個人向け商材」を中心に、1Q末にかけ在庫は増加





ネット型リユース事業

①個人向けリユース

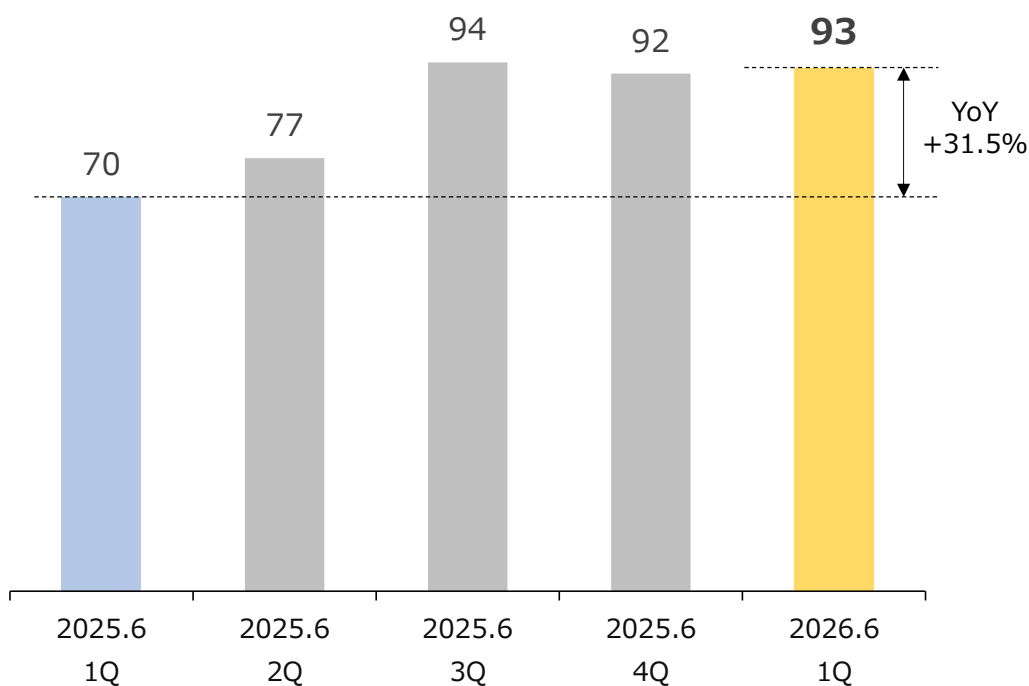
②おいくら

おいくら①：売上高および加盟店数推移

- ✓ 売上高 : 加盟店数の純増により、前年同期比+31.5%。
- ✓ 利益 : 売上増と、自治体連携拡大による依頼獲得コストの低下により、損益分岐超えつづく
(参考：セグメント利益率 前期1Q・42.7%→当期1Q・61.3%)
- ✓ 加盟店数 : 自治体連携(詳細次頁)と両輪の営業活動により、順調に増加

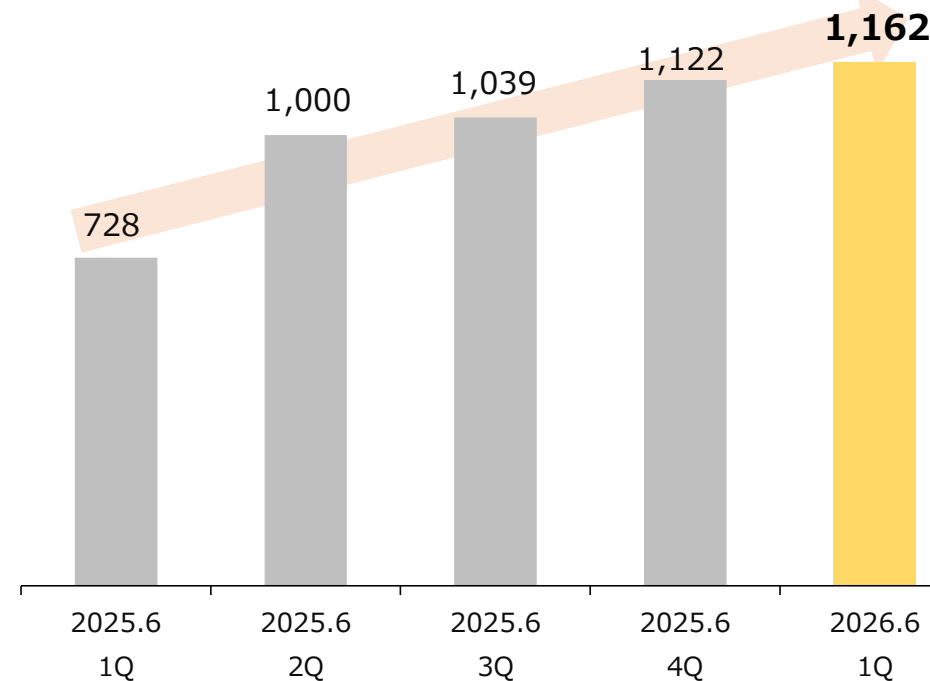
売上高推移

(単位：百万円)



加盟店数推移

(単位：店)

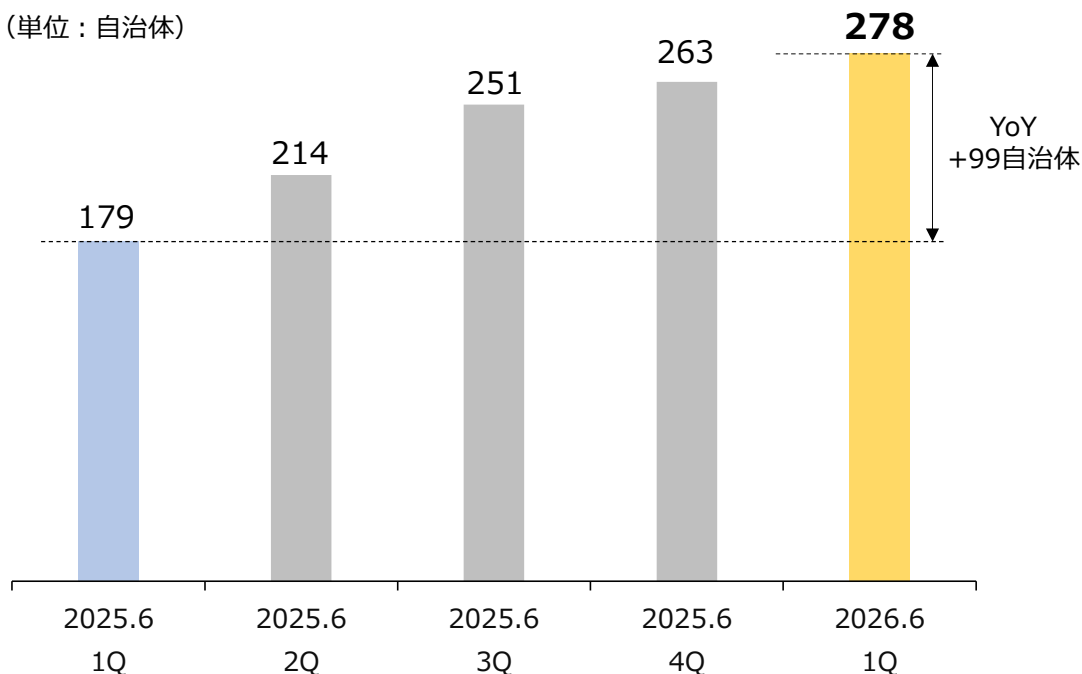


おいくら②：自治体連携について

- ✓ 連携自治体数は引き続き順調に増加。当1Q末時点では、278自治体と連携
(※1Qの「おいくら」Web買取依頼数 13,000件/月のうち、5割近くが自治体からの流入)
- ✓ 人口カバー率（連携自治体の人口÷日本の総人口）は43.7%となり、総人口の4割超をカバー

提携自治体数推移

(単位：自治体)



中央区がごみ排出量の削減を目指して

「おいくら」と協定締結・連携開始

～新施策導入によるリユース促進へ 東京都での連携自治体 19 に～

株式会社マーケットエンタープライズ(東京都中央区、代表取締役社長:小林 泰士、東証プライム・証券コード 3135、以下「マーケットエンタープライズ」と中央区(区長:山本 泰人)は、地域社会における課題解決と循環型社会構築を目的としたリユース事業に関する連携協定を2025年8月5日(火)に締結し、連携をスタートいたしました。マーケットエンタープライズが運営するリユースプラットフォーム「おいくら」を用いて、不要品を捨てずに再利用する仕組みを構築し、リユース促進による中央区の廃棄物削減と官民連携による循環型社会の形成を目指します。また中央区との連携により、東京都での「おいくら」導入自治体は19になります。



* 2025年8月には東京23区では11特別区となる中央区と連携開始

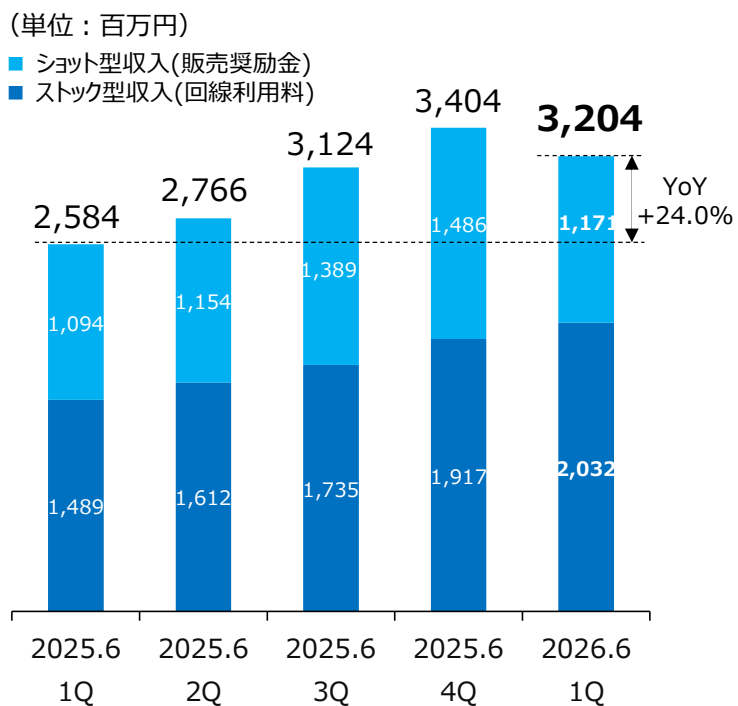


モバイル通信事業

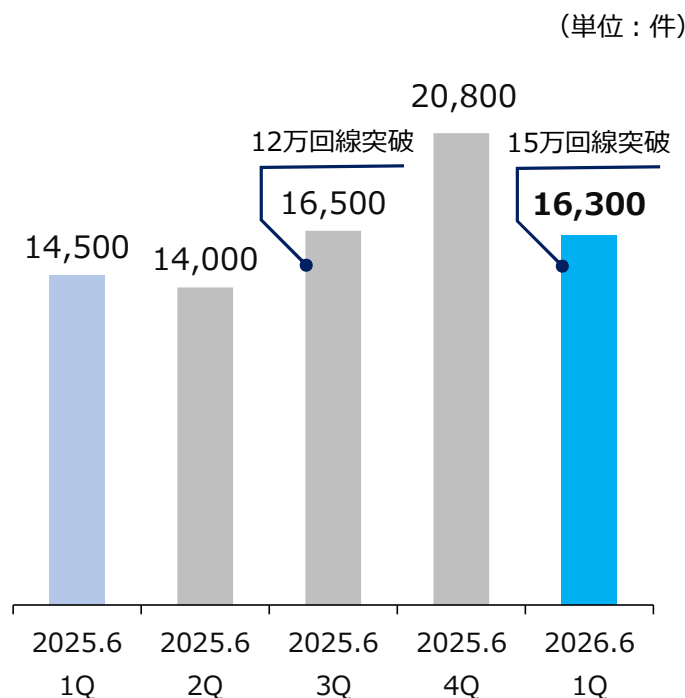
モバイル通信事業①：四半期別業績推移

- ✓ 売上高：ストックは純増続く。広告宣伝に一時的な非効率(※1)が生じショットの伸びが鈍化
 - ✓ 利益：ショット構成比の低下等に伴う粗利率の低下および全社共通費用の配賦基準見直しの影響(※2)により減益
- (※1 当該非効率はすでに解消済み、※2 配賦基準見直しによる影響額：57百万円)

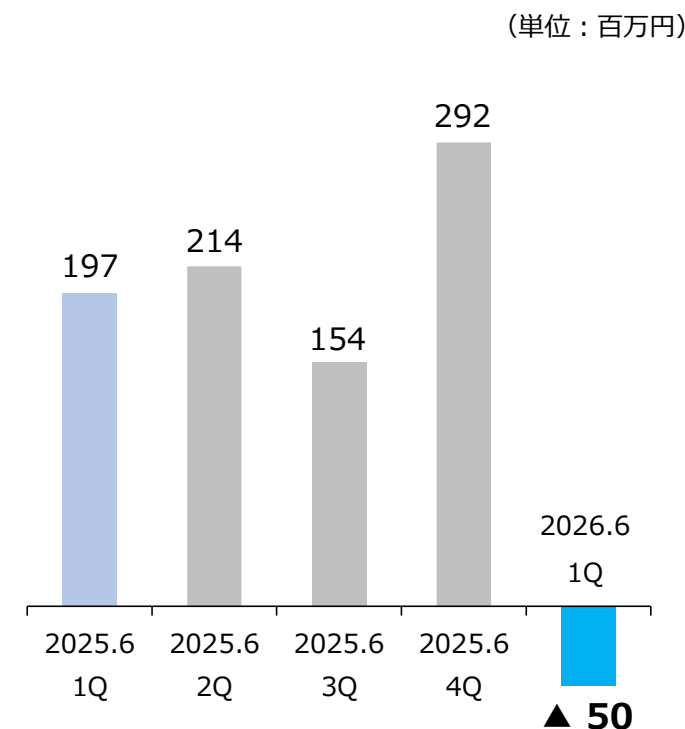
売上高推移



新規回線契約獲得数推移

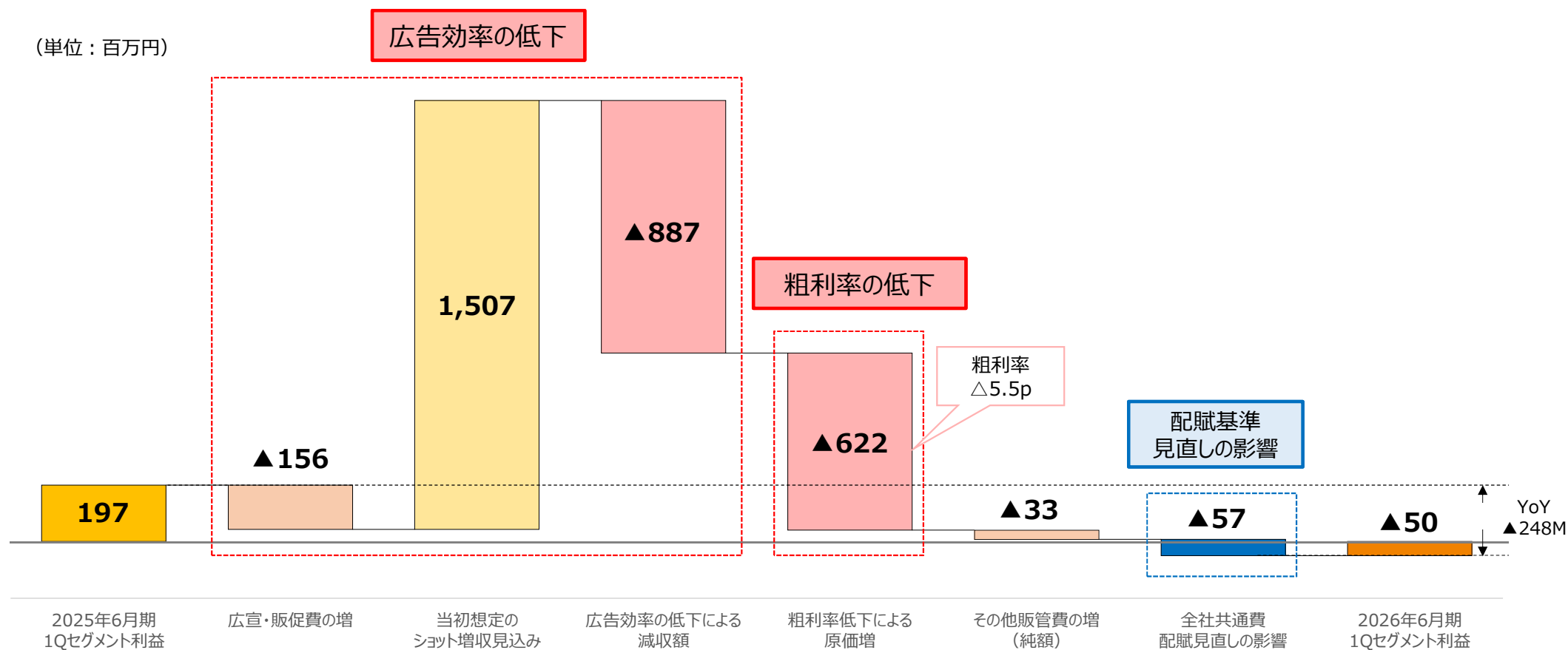


セグメント利益推移

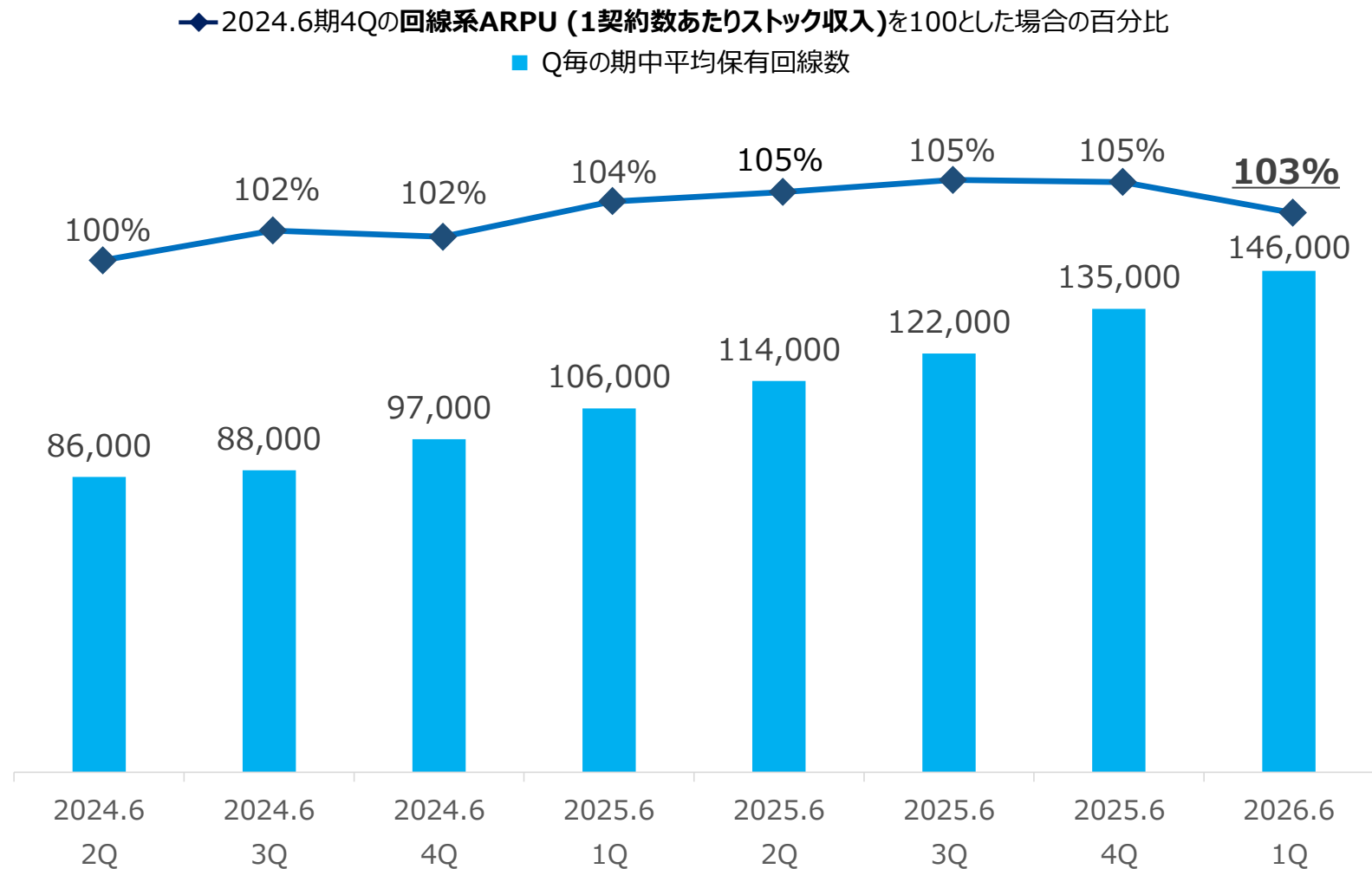


モバイル通信事業②：セグメント利益の増減益分析（参考）

（単位：百万円）



モバイル通信事業③:回線系ARPU及び期中保有回線数の推移(参考)



3

連結業績まとめ

2026年6月期 第1四半期 連結損益計算書（再掲）

✓ 引き続き増収基調は堅持。当期1Qは粗利率低下の影響で減益

（単位：百万円）	2025.6 1Q	2026.6 1Q	増減	前年同期比
売上高	5,492	6,334	842	115.3%
売上総利益	1,980 (36.1%)	2,002 (31.6%)	21	101.1%
営業利益（△は損失）	69 (1.3%)	△ 80 (- %)	△149	-
経常利益（△は損失）	25 (0.5%) （参考：デリバティブ評価損 △31）	△ 85 (- %)	△111	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△ 48 (- %)	△107 (- %)	△ 59	-

※括弧内は利益率

2026年6月期 第1四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2025.6 4Q末	2026.6 1Q末	増減
流動資産	5,031	4,592	△ 439
現金及び預金	1,710	1,306	△ 404
売掛金	2,494	2,438	△ 55
商品	561	722	160
その他流動資産	264	124	△ 139
固定資産	1,206	1,179	△ 27
有形固定資産	312	305	△ 7
無形固定資産	77	71	△ 6
(うち、のれん)	(69)	(64)	△ 4
投資その他の資産	816	802	△ 13
資産合計	6,238	5,772	△ 466

	2025.6 4Q末	2026.6 1Q末	増減
負債	4,324	3,979	△ 345
買掛金	887	952	64
短期有利子負債	2,125	2,125	0
未払金	509	503	△ 6
長期有利子負債	48	42	△ 6
その他負債	753	356	△ 396
純資産	1,913	1,793	△ 120
負債純資産合計	6,238	5,772	△ 466

※ 商品内訳の残高は、評価損反映前の数値です。

4

Appendix



[会社案内動画](#)



セグメント変更

- ✓ 当期よりメディア事業を組織再編し、ネット型リユース事業およびモバイル通信事業の2事業へ分割・統合。主力2事業とし両事業のさらなる成長を推進。

(※詳細は2025年8月14日公表の適時開示文書[「報告セグメントの変更に関するお知らせ」](#)をご参照ください)

(2025年6月期まで)

旧 報 告 セ グ メ ン ト	ネット型リユース事業
	個人向けリユース分野
	マシナリー（中古農機具）分野
	おいくら分野
	メディア事業
	モバイル通信事業

(統合)

(再編)

(2026年6月期以降)

新 報 告 セ グ メ ン ト	ネット型リユース事業
	個人向けリユース分野
	おいくら分野
	モバイル通信事業
	その他事業

セグメント情報 2026年6月期 第1四半期実績 (ハイライト)



(単位：百万円)		1Q		2Q		3Q		4Q		計	
2025.6期	売上高	5,492	(-)	5,983	(-)	6,288	(-)	7,008	(-)	24,771	(-)
	ネット型リユース	2,858	(-)	3,174	(-)	3,119	(-)	3,568	(-)	12,721	(-)
	モバイル	2,584	(-)	2,766	(-)	3,124	(-)	3,403	(-)	11,877	(-)
	その他	49	(-)	42	(-)	44	(-)	36	(-)	172	(-)
	営業利益 (△は損失)	69	(-)	180	(-)	224	(-)	151	(-)	625	(-)
	ネット型リユース	226	(-)	252	(-)	311	(-)	256	(-)	1,046	(-)
	モバイル	197	(-)	213	(-)	161	(-)	284	(-)	857	(-)
	その他	19	(-)	18	(-)	66	(-)	△ 35	(-)	68	(-)
	調整額	△ 375	(-)	△ 304	(-)	△ 315	(-)	△ 353	(-)	△ 1,347	(-)
	売上高	6,334	(115.3%)								
2026.6期	ネット型リユース	3,101	(108.5%)								
	モバイル	3,203	(124.0%)								
	その他	28	(58.2%)								
	営業利益 (△は損失)	△ 80	(-)								
	ネット型リユース	167	(74.1%)								
	モバイル	△ 50	(-)								
	その他	△ 4	(-)								
	調整額	△ 192	(-)								

※括弧内は前年同期比

過年度実績：販管費推移

(単位：百万円)	2022.6 1Q	2023.6 1Q	2024.6 1Q	2025.6 1Q	2026.6 1Q
売上高	2,607	3,671	4,106	5,492	6,334
±成長率	△9.2%	+40.8%	+11.9%	+33.7%	+15.3%
売上総利益	878	1,339	1,523	1,980	2,002
[粗利率]	[33.7%]	[36.5%]	[37.1%]	[36.1%]	[31.6%]
販管費合計	1,043	1,397	1,678	1,911	2,082
[販管費率]	[40.0%]	[38.1%]	[40.9%]	[34.8%]	[32.9%]
広宣費＋販促費	208	367	299	542	728
(構成比)	(19.9%)	(26.3%)	(17.8%)	(28.4%)	(35.0%)
人件費＋採用関連費	371	460	638	621	582
(構成比)	(35.6%)	(32.9%)	(38.0%)	(32.5%)	(28.0%)
地代家賃(含、敷金償却)	76	78	97	111	112
(構成比)	(7.3%)	(5.6%)	(5.8%)	(5.8%)	(5.4%)
その他	387	490	642	635	658
営業利益 (△は損失)	△ 165	△ 57	△ 154	69	△ 80

SDGsの取り組み

当社の中核であるネット型リユース事業を通じて、循環型社会の推進や多様な外部パートナーと積極的に連携しながらさまざまな取り組みを進めています。

● ネット型リユース事業



● 楽器寄附ふるさと納税



● 「捨てない暮らし」の提案で 廃棄処理量の削減や循環型社会形成を目指す



● 捜査機関との連携



● 内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」参画



● ボードメンバー 多様化の取り組み



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



株主優待制度について

2026年12月末日を基準日とする株主優待より、下記贈呈条件を適用いたします。

✓ 株主優待贈呈条件

基準日	継続保有期間	保有株式数	株主優待
2025年12月末日	条件なし	500株以上	25,000円分のデジタルギフト
2026年 6 月末日			
2026年12月末日以降	1年以上		
2027年 6 月末日以降			

※「500株以上・1年以上継続保有」とは、毎年12月31日および6月30日の株主名簿において、同一の株主番号で500株以上を3回連続で記録または記載されていることを指します。

✓ 対象となるデジタルギフト（交換可能単位の合計が 25,000 円分になるまで、任意の種類、任意の回数交換いただけます。）

Amazon ギフトカード/ QUO カード pay/ PayPay マネーライト/dポイント/ au PAY ギフトカード/ Visa e ギフト vanilla/ 図書カード NEXT/ Uber Taxi ギフトカード/ Uber Eats ギフトカード/ GooglePlay ギフトコード/ プレイステーション®ストア チケット/ DMM プリペイドカード/ すかいらーくご優待券/ JAL マイレージバンク/ 選べるおいしいお肉カード/ ブックライブ デジタルプリペイドカード/ 選べるお取り寄せスイーツカード/ 選べるお取り寄せグルメカード/ Hulu チケット/ 選べるブランド肉カード/ オイシックスギフトコード/ Roblox ギフトカード/ えらべるおむつギフト/ U-NEXT ギフトコード(ポイント)/ U-NEXT ギフトコード(30days)/ ビットコイン by bitFlyer/ ビットコイン by CoinTrade/ ビットコインキャッシュ by CoinTrade/ リップル by CoinTrade/ イーサリアム by CoinTrade/ ライトコイン by CoinTrade

※ ギフトの詳細は、2025年6月3日公表[「株主優待品の内容変更\(利用範囲の拡大\)に関するお知らせ」](#)をご参照ください。

今後の決算・IR説明会について

✓ 個人投資家向けIR説明会

開催予定日時	会場	主催	申込み詳細
2025年12月8日(月)17:30-	オンライン	マネックス証券	https://seminar2.monex.co.jp/public/seminar/view/54387



IR情報メール配信

外部配信サイト「ブリッジサロン」(運営・株式会社インベストメントブリッジ)より最新情報をメールで受け取れます。メールでお受け取りの方は以下QRコードからご登録ください。



IRメール配信サービス

https://www.bridge-salon.jp/tekiji/alert_mail.php



IR情報SNS配信

IR公式アカウント (@IR_Menter) にて適時開示情報やPR情報などを発信しています。

X(旧Twitter)でお受け取りの方は以下QRコードからご登録ください。



マーケットエンタプライズ

公式Xアカウント：@IR_Menter

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、
将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】

マーケットエンタープライズ・IR

ir@marketenterprise.co.jp